

令和4年度 $\left(\begin{array}{l} \text{自 令和4年4月1日} \\ \text{至 令和5年3月31日} \end{array} \right)$

東京都工業用水道事業会計決算書

東京都水道局

目 次

東京都工業用水道事業報告書

1	概 況		3 頁
2	工 事		8
3	業 務		1 0
4	会 計		1 4
5	そ の 他		1 6

東京都工業用水道事業会計決算

1	令和4年度東京都工業用水道事業決算報告書		1 8
2	令和4年度東京都工業用水道事業損益計算書		2 2
3	令和4年度東京都工業用水道事業剰余金計算書		2 4
4	令和4年度東京都工業用水道事業欠損金処理計算書		2 6
5	令和4年度東京都工業用水道事業貸借対照表		2 7
6	注 記		2 9

東京都工業用水道事業会計決算参考書

1	令和4年度東京都工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書		3 2
2	収 益 費 用 明 細 書		3 3
3	固 定 資 産 明 細 書		3 6

東京都工業用水道事業報告書

令和4年度東京都工業用水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

都の工業用水道事業は、地盤沈下対策として地下水揚水規制の代替水を供給するため、昭和39年度から墨田・江東・荒川・江戸川各区の全域及び足立区の一部に、昭和46年度から北・板橋・葛飾各区の全域及び足立区の大部分に給水してきた。

工業用水の供給とともに、地下水揚水規制の強化、揚水規制区域の拡大等が図られた結果、昭和50年代以降、地盤沈下は沈静化し、事業の所期の目的は達成している。また、昭和48年度からは清掃工場等に雑用水として供給を開始し、さらに、洗車、水洗トイレ洗浄用水などの雑用用途への利用も図ってきた。

しかし、工業用水の需要は、工場移転、水使用の合理化等により、昭和49年度を境に減少傾向が続いている一方、建設以来40年以上を経過した施設の更新時期を迎えており、厳しい事業環境に置かれてきた。

このような状況の中、工業用水道事業の抜本的な経営改革については、関係各局で構成する庁内での検討会に加え、専門家等の経験と知識を活用して検討するため、平成26年度に「工業用水道事業のあり方に関する有識者委員会」を設置し、検討を進めた。

平成30年6月には有識者委員会から「工業用水道事業は、地盤沈下防止という所期の目的は達成したが、経営状況が厳しく、施設の大規模更新時期の到来が間近に迫る一方、今後も需要の増加が見通せないことから廃止すべきであり、事業廃止に当たっては、十分な支援策を講じるべき」との提言がなされた。

都は、有識者委員会の提言も踏まえ、平成30年第3回都議会定例会において「東京都工業用水道条例を廃止する等の条例」を提案し、可決されたことで、工業用水道事業は、令和5年3月31日をもって廃止することとなった。

令和4年度は、事業の最終年度として、引き続き計画的な事業執行に努めるとともに、利用者の事業経営等への影響を最小限にとどめられるよう、平成31年3月に策定した「工業用水道事業の廃止及び支援計画」に基づき、上水道への切替工事や料金差額補填などの利用者支援を着実に実施した。

ア 給 水 状 況

(ア) 給 水 件 数

用 途	当 年 度 末	前 年 度 末	増 △ 減
工 業 用 水	— 件	58 件	△ 58 件
雑 用 水	—	33	△ 33
計	—	91	△ 91
集 合 住 宅	— (— 戸)	42 (7,614 戸)	△ 42 (△ 7,614 戸)
合 計	—	133	△ 133

(イ) 年度末基本水量

項 目	当 年 度	前 年 度	増 △ 減
年 度 末 基 本 水 量	— $\text{m}^3/\text{日}$	12,997 $\text{m}^3/\text{日}$	△ 12,997 $\text{m}^3/\text{日}$
工 業 用 水	—	7,572	△ 7,572
雑 用 水	—	4,435	△ 4,435
集 合 住 宅	—	990	△ 990

(ウ) 年間総配水量

項 目	当 年 度	前 年 度	増 △ 減
年 間 総 配 水 量	2,332,600 m^3	5,218,900 m^3	△ 2,886,300 m^3

イ 施設の現況

令和5年3月31日における施設の現況は、次のとおりである。

浄水場	1か所
給水施設能力	日量 175,000立方メートル
配水管	
配水本管	108,421メートル
配水小管	212,517メートル
計	320,938メートル

ウ 財政状況

(収益的収支)

収入は、料金収入1億4,282万5,741円等の営業収益1億5,459万257円、営業外収益14億1,644万5,070円、特別利益185億2,881万4,982円で合計200億9,985万309円である。

これに対し支出は、営業費用21億7,452万9,636円、営業外費用23万5,799円、特別損失241億6,231万4,757円で合計263億3,708万192円であり、差引当年度純損失は、62億3,722万9,883円となった。

(資本的収支)

収入は、固定資産売却収入22億3,912万1,981円である。

これに対し支出は、建設改良費2,426万83円、国庫補助金返還金11億6,154万132円であり、差引10億5,332万1,766円の資金剰余となった。

(2) 経営指標に関する事項

工業用水道事業は、令和4年度末の廃止に向け、平成31年3月に策定した「工業用水道事業の廃止及び支援計画」に沿って、上水道への切替工事を順次進めてきた。

令和4年度は、利用者の経営等への影響を最小限にとどめられるよう、切替工事を着実に実施した。

対 象 者		対象件数	当年度末 累 計	当 年 度	前 年 度	それ以前
工 業 用 水 ・ 雑 用 水 利 用 者	工 業 用 水	182件	176件	53件	26件	97件
	雑 用 水	294	294	34	58	202
合 計		476	470	87	84	299
集 合 住 宅		34,765戸	34,549戸	11,622戸	17,919戸	5,008戸

注 令和4年度までに上水道に切り替わり、建物管理者との精算等が完了した件数を計上している。

(3) 議会議決事項

ア 条 例 関 係

議決年月日	種 別	議案番号	件 名
4. 6. 15	第2回定例会	第153号	東京都公営企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例
4. 10. 7	第3回定例会	第189号	東京都公営企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例
5. 3. 24	第1回定例会	第69号	東京都公営企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例

イ 決 算 認 定

議決年月日	種 別	件 名
4. 12. 15	第4回定例会	令和3年度東京都工業用水道事業会計決算

(4) 行政官庁認可事項

特になし

(5) 職員に関する事項

令和5年3月31日現在の職員数は7人で、その内訳は次のとおりである。

部 門 別	事 務 職 員	技 術 職 員	休 職 者	計
経 営 部 門	(0 人) 4 人	(0 人) 2 人	(0 人) 1 人	(0 人) 7 人
建設改良部門	(0 人) 0 人	(0 人) 0 人	(0 人) 0 人	(0 人) 0 人
計	(0 人) 4 人	(0 人) 2 人	(0 人) 1 人	(0 人) 7 人

注 ()は再任用職員を内書きしたものである。

(6) 料金その他の供給条件の設定・変更に関する事項

特になし

(7) その他の重要事項

ア 幹部職員の異動

令和4年4月1日、港湾局長古谷ひろみが水道局長に任命された。

令和4年4月1日、浄水部長(特命担当部長兼務)松田信夫が水道局技監に任命された。

令和4年4月1日、総務局総務部長小平基晴が多摩水道改革推進本部長に任命された。

イ 他会計補助金等の使途の特定について

料金特別措置補填金19万8,763円については、課税支出に1万916円(特定収入)、不課税支出等に18万7,847円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

一般会計補助金10億6,172万4,966円については、課税支出に5,831万2,403円(特定収入)、不課税支出等に10億341万2,563円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

雑収1万94円については、全額課税支出(特定収入)に充当した。

ウ その他

「東京都工業用水道条例を廃止する等の条例」が施行されたことにより、東京都工業用水道事業は令和4年度末をもって廃止し、本会計を閉鎖した。

2 工 事（金額は消費税及び地方消費税を含む。）

（1）改良工事の概況

ア 浄水施設工事

種 別	金 額	施 行 内 容
三 園 浄 水 場	円 26,440,569	独立行政法人水資源機構への負担金
計	26,440,569	

イ 営業設備工事

種 別	金 額	施 行 内 容
機 械 器 具 購 入	円 245,522	隔測表示器 5個
計	245,522	

(2) 維持補修工事の概況

種 別	金 額	施 行 内 容
配 水 設 備 補 修	169,558,153	
制水弁等維持補修	133,793,738	制水弁補修等 99 件
消 火 栓 維 持 補 修	9,394,359	消火栓鉄蓋取替等 12 件
漏 水 修 理	935,654	配水管漏水修理 3 件
配 水 管 維 持 管 理	15,083,502	維持管理委託
そ の 他	10,350,900	水圧調査等
給 水 設 備 補 修	7,338,853	自動検針関係維持補修
計	176,897,006	

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 配 水 量

浄水場名	給水施設 能力	(A) 当 年 度 予定配水量	(B) 当年度配水量	(B)/(A) 実績率	(C) 前年度配水量	(D)=(B)-(C) 前 年 度 と の 比 較 増 △ 減	(D)/(C) 増△減率
三 園	m ³ /日 175,000	m ³ 1,825,000 (m ³ /日) (5,000)	m ³ 2,332,600 (m ³ /日) (6,391)	% 127.8	m ³ 5,218,900 (m ³ /日) (14,298)	m ³ △2,886,300 (m ³ /日) (△ 7,907)	% △55.3

注 配水量は、玉川浄水場からの送水量820,800m³を含む。

イ 配水管管理延長

種 別	(A) 当年度末管理延長	(B) 前年度末管理延長	(C)=(A)-(B) 前年度との比較増△減
配 水 本 管	m 108,421	m 108,421	m 0
配 水 小 管	212,517	219,595	△ 7,078
計	320,938	328,016	△ 7,078

ウ 作 業（金額は消費税及び地方消費税を含む。）

（ア）管 理 作 業

種 別	金 額	施 行 内 容
水源施設管理費分担金	60,246,176 円	草木ダム及び利根導水路施設の管理に要した経費の分担金
水源施設設備費分担金	36,601,217	武蔵水路及び利根導水路施設の設備に要した経費の分担金
三園浄水場等管理費分担金	62,303,263	三園浄水場等の運転管理に要した経費の分担金
計	159,150,656	

（イ）徴 収 業 務

種 別	(A) 当年度 調定件数 調定金額	(B) 前年度 調定件数 調定金額	(C)=(A)-(B) 前年度との比較増△減	(C)/(B) 増 △ 減 率
工 業 用 水	442 件 84,389,811 円	895 件 203,138,050 円	△ 453 件 △ 118,748,239 円	△ 50.6 % △ 58.5 %
雑 用 水	208 69,507,554	823 142,781,834	△ 615 △ 73,274,280	△ 74.7 △ 51.3
集 合 住 宅	26,133 3,207,053	116,464 14,866,635	△ 90,331 △ 11,659,582	△ 77.6 △ 78.4
計	26,783 157,104,418	118,182 360,786,519	△ 91,399 △ 203,682,101	△ 77.3 △ 56.5

(2) 事業収入に関する事項

収 入 区 分	金 額	内 容
営 業 収 益	円 154,590,257	円 給 水 収 益 142,825,741 工 業 用 水 76,718,193 調 定 件 数 442 件 1 件当たり金額 173,571 雑 用 水 63,188,756 調 定 件 数 208 件 1 件当たり金額 303,792 集 合 住 宅 2,918,792 調 定 件 数 26,133 件 1 件当たり金額 112 受 託 事 業 収 益 7,715 給 水 工 事 収 入 7,715 そ の 他 営 業 収 益 11,756,801 雑 収 益 11,756,801
営 業 外 収 益	1,416,445,070	受 取 利 息 61,160 土 地 物 件 収 益 217,466,448 一 般 会 計 補 助 金 1,061,724,966 長 期 前 受 金 戻 入 132,647,978 国 庫 補 助 金 戻 入 益 119,297,518 受 贈 財 産 評 価 額 戻 入 益 142,745 工 事 負 担 金 戻 入 益 13,207,715 雑 収 4,544,518 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 19,098 そ の 他 雑 収 4,525,420
特 別 利 益	18,528,814,982	固 定 資 産 売 却 益 14,863,659,454 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益 75,456,000 長 期 前 受 金 戻 入 3,589,699,528
計	20,099,850,309	

(3) 事業費に関する事項

支 出 区 分	金 額	内 容
営 業 費 用	円 2,174,529,636	円 作 業 経 費 376,870,384 職 員 給 与 費 45,545,171 経 費 24,973,164 作 業 費 306,352,049 受 託 事 業 費 7,715 作 業 費 7,715 一 般 管 理 費 52,059,096 経 費 52,059,096 減 価 償 却 費 447,448,647 資 産 減 耗 費 1,298,143,794
営 業 外 費 用	235,799	雑 支 出 235,799 雑 支 出 235,799
特 別 損 失	24,162,314,757	減 損 損 失 16,025,265,401 事 業 整 理 損 失 8,137,049,356
計	26,337,080,192	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

該当事項なし

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

企業債発行なし

イ 一時借入金

借入実績なし

(3) 資本的支出の財源調

科 目	執 行 額	財		
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越工事資金	国庫補助金	一般会計出資金
建 設 改 良 費	円 24,260,083	円 0	円 0	円 0
国庫補助金返還金	1,161,540,132	0	0	0
合 計	1,185,800,215	0	0	0

源				地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越工事資金
固定資産売却収入	建設収入	一般財源	合計	
円 24,260,083	円 0	円 0	円 24,260,083	円 0
1,161,540,132	0	0	1,161,540,132	0
1,185,800,215	0	0	1,185,800,215	0

5 そ の 他（金額は消費税及び地方消費税を含む。）

（１）事業の廃止に伴う上水道への切替えに関する事項

種 別	金 額	施 行 内 容
料 金 差 額 補 填	円 1,195,808,361	補 填 対 象 27,755 件
上水道への切替工事等	6,354,022,456	工 業 用 水 53 件 雑 用 水 34 件 集 合 住 宅 11,622 戸
そ の 他	728,653,757	独立行政法人水資源機構への負担金等
計	8,278,484,574	

東京都工業用水道事業会計決算

1 令和4年度東京都工業

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額に係る財源充当額
第1款 工業用水道事業収益	円 16,976,000,000	円 0	円 0
第1項 営 業 収 益	159,000,000	0	0
第2項 営 業 外 収 益	2,072,000,000	0	0
第3項 特 別 利 益	14,745,000,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額	小 計
第1款 工業用水道経営費	円 12,238,000,000	円 0	円 0	円 0	円 12,238,000,000
第1項 営 業 費 用	2,593,000,000	0	0	0	2,593,000,000
第2項 営 業 外 費 用	19,000,000	0	0	0	19,000,000
第3項 特 別 損 失	9,626,000,000	0	0	0	9,626,000,000

収益的支出第1款第3項特別損失において、決算額が予算額を超過する額は、地方公営企業法施行令第18条第

用水道事業決算報告書

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計				
円		円	円	
16,976,000,000		20,225,172,872	3,249,172,872	
159,000,000		170,025,424	11,025,424	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 15,435,167円)
2,072,000,000		1,418,543,966	653,456,034	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 2,098,896円)
14,745,000,000		18,636,603,482	3,891,603,482	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 107,788,500円)

額		決 算 額	地方公営 企業法 第26条第 2項の 規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	
0	12,238,000,000	26,596,099,755	0	14,358,099,755	
0	2,593,000,000	2,292,097,875	0	300,902,125	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 117,568,239円)
0	19,000,000	251,905	0	18,748,095	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 16,106円)
0	9,626,000,000	24,303,749,975	0	14,677,749,975	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 274,351,718円)
					(うち、消費税 及び地方消費税 132,916,500円)

5項ただし書による現金の支出を伴わない経費である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 2,424,000,000	円 0	円 2,424,000,000	円 0
第1項 一般会計出資金	117,000,000	0	117,000,000	0
第2項 固定資産売却収入	2,307,000,000	0	2,307,000,000	0

支 出

区 分	予 算					額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 繰越額
第1款 資本的支出	円 1,599,000,000	円 0	円 0	円 1,599,000,000	円 0	円 0
第1項 建設改良費	149,000,000	0	0	149,000,000	0	0
第2項 国庫補助金返還金	1,450,000,000	0	0	1,450,000,000	0	0

資本的収支の差引は次のとおりである。

1	4年度の資本的収入額	2,375,244,989 円	(	2,239,121,981 円	)
2	4年度の資本的支出額	1,188,226,223	(	1,185,800,215	)
3	差 引 剰 余 額	1,187,018,766	(	1,053,321,766	)

()書きは、消費税及び地方消費税相当額控除後の金額である。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 0	円 2,424,000,000	円 2,375,244,989	円 48,755,011	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 136,123,008円)
0	117,000,000	0	117,000,000	
0	2,307,000,000	2,375,244,989	68,244,989	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円 1,599,000,000	円 1,188,226,223	円 0	円 0	円 0	円 410,773,777	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 2,426,008円)
149,000,000	26,686,091	0	0	0	122,313,909	
1,450,000,000	1,161,540,132	0	0	0	288,459,868	

2 令和4年度東京都工業用水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 営業収益

(1) 給水収益	142,825,741 円	
(2) 受託事業収益	7,715	
(3) その他営業収益	<u>11,756,801</u>	154,590,257 円

2 営業費用

(1) 浄水及び配水費	340,903,121	
(2) 受託事業費	7,715	
(3) 業務費	35,967,263	
(4) 総係費	52,059,096	
(5) 減価償却費	447,448,647	
(6) 資産減耗費	<u>1,298,143,794</u>	<u>2,174,529,636</u>

営業損失 2,019,939,379 円

3 営業外収益

(1) 受取利息	61,160	
(2) 土地物件収益	217,466,448	
(3) 一般会計補助金	1,061,724,966	
(4) 長期前受金戻入	132,647,978	
(5) 雑収	<u>4,544,518</u>	1,416,445,070

4 営業外費用

(1) 雑支出	<u>235,799</u>	<u>1,416,209,271</u>
経常損失		603,730,108

5 特 別 利 益

(1) 固定資産売却益	14,863,659,454 円	
(2) 退職給付引当金 戻 入 益	75,456,000	
(3) 長期前受金戻入	<u>3,589,699,528</u>	18,528,814,982 円

6 特 別 損 失

(1) 減 損 損 失	16,025,265,401		
(2) 事業整理損失	<u>8,137,049,356</u>	<u>24,162,314,757</u>	<u>5,633,499,775 円</u>

当 年 度 純 損 失 6,237,229,883

前 年 度
繰 越 欠 損 金 3,505,438,907

そ の 他 未 処 分
利益剰余金変動額 0

当 年 度 未 処 理
欠 損 金 9,742,668,790

3 令和4年度東京都工業

(令和 4 年 4 月 1 日 から

	資 本 金	剰	
		資 本	
		国 庫 補 助 金	受 贈 財 産 評 価 額
前 年 度 末 残 高	円 25,589,012,812	円 191,599,602	円 31,170,021
前 年 度 処 分 額	0	0	0
処 分 後 残 高	25,589,012,812	191,599,602	31,170,021
当 年 度 変 動 額	0	150,597,714	0
資 本 剰 余 金 の 返 還	0	150,597,714	0
当 年 度 純 損 失	0	0	0
当 年 度 末 残 高	25,589,012,812	41,001,888	31,170,021

注 1 この計算書における 表記は、減少又は損失を示すものである。

2 「資本剰余金の返還」は、国庫補助金を財源として取得した資産の処分に伴うものである。

用水道事業剰余金計算書

令和 5 年 3 月 31 日まで)

剰 余 金		欠 損 金		資 本 合 計
工 事 負 担 金	資本剰余金合計	未 処 理 欠 損 金	欠 損 金 合 計	
円 576,092,313	円 798,861,936	円 3,505,438,907	円 3,505,438,907	円 22,882,435,841
0	0	0	0	0
576,092,313	798,861,936	(繰 越 欠 損 金) 3,505,438,907	3,505,438,907	22,882,435,841
0	150,597,714	6,237,229,883	6,237,229,883	6,387,827,597
0	150,597,714	0	0	150,597,714
0	0	6,237,229,883	6,237,229,883	6,237,229,883
576,092,313	648,264,222	(当 年 度 未 処 理 欠 損 金) 9,742,668,790	9,742,668,790	16,494,608,244

4 令和4年度東京都工業用水道事業欠損金処理計算書

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 末 残 高	円 25,589,012,812	円 648,264,222	円 9,742,668,790
議会の議決による処分額	0	0	0
処 分 後 残 高	25,589,012,812	648,264,222	(繰 越 欠 損 金) 9,742,668,790

注 この計算書における 表記は、減少又は損失を示すものである。

5 令和4年度東京都工業用水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

固 定 資 産

1 有 形 固 定 資 産

(1) 土 地 32,304,443 円

(2) 構 築 物 24,020,913,034

減 価 償 却 累 計 額 21,283,167,857

2,737,745,177

(3) 機 械 及 び 装 置 210,745,459

減 価 償 却 累 計 額 210,537,794

207,665

有形固定資産合計 2,770,257,285 円

2 無 形 固 定 資 産

(1) 借 地 権 16

固 定 資 産 合 計 2,770,257,301 円

流 動 資 産

1 現 金 及 び 預 金

(1) 預 金 14,807,081,553

2 未 収 金

(1) 営 業 未 収 金 1,382,509

(2) 営 業 外 未 収 金 623,750,651

(3) そ の 他 未 収 金 64,198,551

貸 倒 引 当 金 898,568 688,433,143

流 動 資 産 合 計 15,495,514,696

資 産 合 計 18,265,771,997

負 債 の 部

流 動 負 債

1 未 払 金

(1) 営 業 未 払 金 439,630,571 円

(2) そ の 他 未 払 金 1,331,533,182 1,771,163,753 円

流 動 負 債 合 計

1,771,163,753 円

負 債 合 計

1,771,163,753

資 本 の 部

資 本 金

1 資 本 金

(1) 繰 入 資 本 金 23,079,676,425

(2) 組 入 資 本 金 2,509,336,387

資 本 金 合 計

25,589,012,812

剰 余 金

1 資 本 剰 余 金

(1) 国 庫 補 助 金 41,001,888

(2) 受 贈 財 産 評 価 額 31,170,021

(3) 工 事 負 担 金 576,092,313

資 本 剰 余 金 合 計

648,264,222

2 欠 損 金

(1) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 9,742,668,790

欠 損 金 合 計

9,742,668,790

剰 余 金 合 計

9,094,404,568

資 本 合 計

16,494,608,244

負 債 資 本 合 計

18,265,771,997

注 国庫補助金を財源として取得した資産の処分に伴い、資本剰余金（国庫補助金150,597,714円）を減額している。

6 注 記

重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法によっている。

なお、取替資産については、取替法によっている。

イ 主な耐用年数

構築物 10～60年

建物 8～38年

機械及び装置 6～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法によっている。

イ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

施設使用权 15～20年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理基準

税抜き方式によっている。

減損損失に関する注記

1 固定資産をグループ化した方法

工業用水道事業に使用している固定資産については、工業用水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。また、令和5年3月に策定した「工業用水道管の撤去等に関する計画」に基づき、撤去等を行う資産（以下、撤去等資産という。）と、上水道管への転用を行う資産（以下、転用資産という。）に区分している。

2 固定資産グループの概要

固 定 資 産 グ ル ー プ		主 な 用 途	種 類	場 所	数 量
工業用水道事業 の用に供する 固 定 資 産	撤 去 等 資 産	水 管 橋 用 地	土 地	江 東 地 区 城 北 地 区	1,464m ²
		工 業 用 水 道 管	構 築 物		269km
		量 水 器	機 械 及 び 装 置		623個
		地 上 権	借 地 権		4,596m ²
	転 用 資 産	工 業 用 水 道 管	構 築 物		58km
		照 明 設 備	機 械 及 び 装 置		2 式
		地 上 権	借 地 権		190m ²

3 減損損失を認識するに至った経緯

「工業用水道管の撤去等に関する計画」を令和5年3月に策定したことにより、固定資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

4 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

区 分	土 地	構 築 物	機 械 及 び 装 置	借 地 権	計
	円	円	円	円	円
撤 去 等 資 産	0	12,335,884,060	11,138,982	10	12,347,023,052
転 用 資 産		3,678,242,346	0	3	3,678,242,349
計	0	16,014,126,406	11,138,982	13	16,025,265,401

5 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定には正味売却価額を用いており、撤去等資産のうち土地は都の土地評価基準に準じて算定した価額、それ以外の撤去等資産は正味売却価額がゼロのため備忘価額、転用資産は再調達原価に耐用年数に基づく減価修正を行って、それぞれ算定している。

リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

その他の注記

1 賞与引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金506万1,338円を取り崩した。

2 貸倒引当金の取崩し

当年度において、貸倒引当金4,524円を取り崩した。

3 会計の閉鎖

「東京都工業用水道条例を廃止する等の条例」が施行されたことにより、東京都工業用水道事業は令和4年度末をもって廃止し、本会計を閉鎖した。

令和5年5月31日

東京都公営企業管理者

水道局長 西山 智之

東京都工業用水道事業会計決算参考書

1 令和4年度東京都工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 6,237,229,883 円
減価償却費	447,448,647
減損損失	16,025,265,401
固定資産除却費	484,216,780
引当金の増減額 (△は減少)	△ 80,540,960
長期前受金戻入額	△ 3,722,347,506
受取利息	△ 61,160
固定資産売却損益 (△は益)	△ 14,868,151,170
未収金の増減額 (△は増加)	162,718,266
未払金の増減額 (△は減少)	352,111,819
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	<u>△ 1,028,622</u>
小計	△ 7,437,598,388
利息の受取額	<u>61,160</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,437,537,228

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 24,260,083
有形固定資産の売却による収入	15,782,271,959
無形固定資産の売却による収入	1,325,001,192
国庫補助金の返還による支出	<u>△ 1,161,540,132</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,921,472,936

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増加額	8,483,935,708
資金期首残高	<u>6,323,145,845</u>
資金期末残高	14,807,081,553

2 収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額
工業用水道事業収益				20,099,850,309 円
	営 業 収 益			154,590,257
		給 水 収 益		142,825,741
		受 託 事 業 収 益		7,715
			給 水 工 事 収 入	7,715
		そ の 他 営 業 収 益		11,756,801
			雑 収 益	11,756,801
	営 業 外 収 益			1,416,445,070
		受 取 利 息		61,160
			預 金 利 息	61,159
			前 渡 金 預 金 利 息	1
		土 地 物 件 収 益		217,466,448
			土 地 使 用 料	199,990,296
			そ の 他 賃 貸 料	17,476,152
		一 般 会 計 補 助 金		1,061,724,966
			一 般 会 計 補 助 金	1,061,724,966
		長 期 前 受 金 戻 入		132,647,978
			国 庫 補 助 金 戻 入 益	119,297,518
			受 贈 財 産 評 価 額 戻 入 益	142,745
			工 事 負 担 金 戻 入 益	13,207,715
		雑 収		4,544,518
			貸 倒 引 当 金 戻 入 益	19,098
			そ の 他 雑 収	4,525,420
	特 別 利 益			18,528,814,982
		特 別 利 益		18,528,814,982
			固 定 資 産 売 却 益	14,863,659,454
			退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	75,456,000

款	項	目	節	金 額
			長 期 前 受 金 戻 入	3,589,699,528 円
工業用水道経営費				26,337,080,192
	営 業 費 用			2,174,529,636
		浄 水 及 び 配 水 費		340,903,121
			給 料	14,233,200
			手 当	12,104,989
			法 定 福 利 費	5,548,991
			旅 費	100,441
			賃 借 料	2,563,451
			水 源 施 設 管 理 費 分 担 金	54,769,252
			水 源 施 設 設 備 費 分 担 金	34,127,952
			三 園 浄 水 場 等 管 理 費 分 担 金	56,639,330
			配 水 設 備 補 修 費	154,143,831
			給 水 設 備 補 修 費	6,671,684
		受 託 事 業 費		7,715
			給 水 工 事 費	7,715
		業 務 費		35,967,263
			給 料	10,212,000
			手 当	8,994,982
			法 定 福 利 費	3,983,567
			旅 費	63,001
			備 消 耗 品 費	4,282
			通 信 運 搬 費	31,039
			委 託 料	11,314,924
			賃 借 料	909,100
			負 担 金	454,368
		総 係 費		52,059,096
			備 消 耗 品 費	251,639
			印 刷 製 本 費	14,900

款	項	目	節	金 額
			通 信 運 搬 費	320,659 円
			委 託 料	10,722,379
			賃 借 料	1,068,350
			負 担 金	38,697,054
			保 險 料	102
			厚 生 費	102,118
			補 助 交 付 金	518,700
			会 費	171,300
			研 修 費	191,895
		減 価 償 却 費		447,448,647
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	422,880,237
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	24,568,410
		資 産 減 耗 費		1,298,143,794
			固 定 資 産 除 却 費	484,216,780
			固 定 資 産 撤 去 費	813,927,014
	営 業 外 費 用			235,799
		雑 支 出		235,799
			雑 支 出	235,799
	特 別 損 失			24,162,314,757
		特 別 損 失		16,025,265,401
			減 損 損 失	16,025,265,401
		事 業 整 理 損 失		8,137,049,356
			事 業 整 理 損 失	8,137,049,356

3 固 定 資

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高		当 年 度 増 加 額		当 年 度 減 少 額	
	m ²	円	m ²	円	m ²	円
土 地	75,446.96	910,194,348	0.29	0	73,983.35	877,889,905
施 設 用 地	75,446.96	910,194,348	0.29	0	73,983.35	877,889,905
建 物	5,253.36	725,008,904	0	0	5,253.36	725,008,904
施 設 用 建 物	5,220.36	710,603,821	0	0	5,220.36	710,603,821
倉庫車庫用建物	33.00	3,094,309	0	0	33.00	3,094,309
建物付属設備	-	11,310,774	-	0	-	11,310,774
構 築 物	-	44,103,598,404	-	0	-	20,082,685,370 (16,014,126,406)
原 水 設 備	-	2,618,463,991	-	0	-	2,618,463,991
浄 水 設 備	-	517,606,984	-	0	-	517,606,984
配 水 設 備	-	40,786,975,930	-	0	-	16,769,683,294 (16,011,884,382)
諸 設 備	-	180,551,499	-	0	-	176,931,101 (2,242,024)
機 械 及 び 装 置	-	5,259,922,685	-	223,202	-	5,049,400,428 (11,138,982)
電 気 設 備	-	1,652,330,611	-	0	-	1,586,162,087 (3,384,637)
計 測 設 備	-	1,322,893,031	-	0	-	1,282,733,071 (2,113,679)
ポ ン プ 設 備	-	597,343,380	-	0	-	588,526,862 (343,377)
処 理 機 械 設 備	-	1,513,173,856	-	0	-	1,513,173,856
量 水 器	-	120,482,066	-	223,202	-	25,104,811 (5,297,289)
その他機械装置	-	53,699,741	-	0	-	53,699,741
車 両 運 搬 具	-	2,697,768	-	0	-	2,697,768
器 具 備 品	-	9,832,849	-	0	-	9,832,849
建 設 仮 勘 定	-	122,975,351	-	24,036,881	-	147,012,232
計	-	51,134,230,309	-	24,260,083	-	26,894,527,456 (16,025,265,388)

注 1 「当年度減少額」欄の()は内数で、当年度の減損損失額である。

2 工業用水道事業の廃止に伴い、水道事業で活用できる資産の一部を水道事業会計に有償移管しており、

土 地	867,131,079	車 両 運 搬 具	2,697,768
建 物	626,445,602 [520,137,555]	器 具 備 品	5,982,143
構 築 物	3,094,123,891 [2,720,475,338]	建 設 仮 勘 定	147,012,232
機 械 及 び 装 置	3,275,445,667 [2,789,072,647]		

産 明 細 書

年 度 末 現 在 高		減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高
		当年度増加額	当年度減少額	累 計	
m ²	円	円	円	円	円
1,463.90	32,304,443	-	-	-	32,304,443
1,463.90	32,304,443	-	-	-	32,304,443
0	0	7,520,388	613,299,832	0	0
0	0	7,232,966	601,842,974	0	0
0	0	1,015	2,980,175	0	0
-	0	286,407	8,476,683	0	0
-	24,020,913,034	367,042,612	3,351,946,412	21,283,167,857	2,737,745,177
-	0	39,049,144	2,330,531,762	0	0
-	0	4,657,608	393,760,201	0	0
-	24,017,292,636	322,252,769	467,956,914	21,279,547,462	2,737,745,174
-	3,620,398	1,083,091	159,697,535	3,620,395	3
-	210,745,459	48,170,338	4,416,229,214	210,537,794	207,665
-	66,168,524	17,297,961	1,321,787,816	66,075,502	93,022
-	40,159,960	16,485,916	1,150,457,747	40,159,955	5
-	8,816,518	27,398	527,928,586	8,701,897	114,621
-	0	8,443,797	1,348,763,860	0	0
-	95,600,457	5,854,475	17,523,129	95,600,440	17
-	0	60,791	49,768,076	0	0
-	0	101,237	2,447,137	0	0
-	0	45,662	9,116,907	0	0
-	0	-	-	-	0
-	24,263,962,936	422,880,237	8,393,039,502	21,493,705,651	2,770,257,285

以下の通り資産が減少している（ [] は減価償却累計額の減少額）。

[2,447,137]

[5,458,737]

(2) 無 形 固 定 資 産 明 細 書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額
施 設 利 用 権	157,300,809 円	0 円
ダ ム 使 用 権	114,375,078	0
借 地 権	31	0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	8,716	0
計	271,684,634	0

注 1 「当年度減少額」欄の()は内数で、当年度の減損損失額である。

2 工業用水道事業の廃止に伴い、水道事業で活用できる資産の一部を水道事業会計に有償移管しており、

当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高
145,997,092 円	11,303,717 円	0 円
101,114,257	13,260,821	0
15 (13)	0	16
4,844	3,872	0
247,116,208	24,568,410	16

施設利用権が145,997,087円、ダム利用権が101,114,257円、その他無形固定資産が4,843円、それぞれ減少している。

令和4年度東京都工業用水道事業会計決算書

令和5年5月発行

編集・発行 東京都水道局総務部主計課
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話番号 03-5320-6322
都庁内線 48-173

